記入例

法人・団体のお客さま

ご提出期限

年 月 日



コンプライアンス統括部 お客さま情報確認センター ☎0120-711-198 〒930-8637 富山市堤町通り1-2-26

「お取引目的等確認シート」ご提出のお願い

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。 平素は格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、金融庁は2018年2月に、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に係るガイドラインを策定・公表しました。

北陸銀行ではこれに基づき、すでにお取引をいただいている法人・団体のお客さまに対し、お取引の目的や事業内容を確認させていただくとともに、取引担当者さま、実質的支配者さまにつきましても本人確認書類のご提出をもって確認させていただくことといたしました。

つきましては、本紙「お取引目的等確認シート」のご記入および「添付いただきたい書類」を貼付・同封いただき、同封の返信用封筒で上部記載の期限までにご提出いただきますようお願い申し上げます。

大変お手数をおかけいたしますが、趣旨をご理解いただき、ご協力いただきますようお願い申し上げます。

全国的にフィッシング詐欺や特殊詐欺等による被害が後を絶たず、手口も多様化しております。ご預金の残高につきましては定期的にご確認いただき、残高や取引内容に疑義のある場合は、お近くの北陸銀行までお問い合わせ願います。

敬具

《ご回答にあたっての注意》

銀行の口座番号と暗証番号が第三者に知られると不正出金される恐れがありますので十分ご注意願います。北陸銀行では「お取引目的等確認シート」で定期 的に確認させていただくにあたり、北陸銀行員がお客さまのキャッシュカードをお預かりしたり、口座番号や暗証番号をお聞きすることは絶対にありません。

添付いただきたい書類(法人・団体のお客さま)

- ●取引担当者さまの本人確認書類の写し・・・・・ STEP 4●実質的支配者さまの本人確認書類の写し・・・・ STEP 5●履歴事項全部証明書(発行後6か月以内)

ご提出方法 本業務の一部を株式会社イセトー、株式会社電算に委託しておりますので、あらかじめご了承願います。

- **1** 右面の お取引目的等確認シート を STEP 1 ∼ STEP 3 の手順でご記入ください。
- **STEP 4** は、取引担当者さまの本人確認書類の写しを貼付してください。なお、取引担当者さまと実質的支配者さま **STEP 5** が同一人の場合は、本人確認書類は裏面 **STEP 5** に貼付願います。
- **(3)** 必要書類 STEP **6** をご準備ください。
- 4 STEP 7 でお取引目的等確認シートのご記入と本人確認書類の貼付・法人確認書類の添付をご確認いただき、返信用封筒に入れてご提出ください。

返信先につきましては、受付管理の都合上、日本郵便株式会社 銀座郵便局の私書箱宛に集約させていただいております。

お客さまからお預かりした個人情報は、この取引目的等の確認のほか、銀行所定の利用目的で取り扱いいたします。 (北陸銀行ホームページ:お客さまの情報について(個人情報保護宣言)に「個人情報保護方針」を掲載しておりますので、こちらもご参照ください)

お取引目的等確認シート(法人・団体のお客さま)

| STEP 1 お取引目的等確認シートのご記入日、お名前、ご連絡先をご記入ください。 法人/団体名・代表者名の記入は、口座名ではなく履歴事項全部証明書から転記願います。 | | | | | | | | |
|--|---|-------------|---|-------------|----------------------------|---------|------|--|
| ご記入日 法人/団体名 | | | | 代表者肩書·代表者名 | | | | |
| 西暦 2021 年 5 | 月10日 | 株式会社 | 0000 | \perp | 代表取 | 締役 北陸 | 一郎 | |
| STEP 2 以T | STEP 2 以下の事項をご記入ください。 「法人/団体名・代表者名」の欄には、「口座名義(本紙の送付先)」ではなく、 履歴事項全部証明書から転記をお願いします。 | | | | | | | |
| 事業内容 (複数選択可) | 下記の中か □ 21.農業 □ 25.運輸 □ 29.サー | /林業/漁業 業 | ごさい(「その他」の場合に 22.製造業 26.卸売/小売業 39.その他(| 2 3. | 体的にご記入 .建設業 .金融業/保険業 | ☐ 24.情報 | | |
| 預金等の契約 について お取引の目的 (複数選択可) | | 費決済 22.貯 | | 融資 | □ 24.外国為 | |) | |
| STEP 3 | 等(本店所在 | 国)について選択 | ぺください。 | | | | | |
| 日本 | □ 日本以外(国名:) | | | | | | | |
| 取引 | 担当者さまとは | 、口座の取引の任にあ | 本人確認書類の写し あたる方です。 一の場合は裏面右側の本人 | | 占付欄に貼付願し | います。 | | |
| 取引担当者氏名 | 北陸 | 重 三郎 | J | 連絡先 | 080 | -0800 - | 0800 | |
| 本人確認書類については、裏面の本人確認書類貼付欄に記載の【本人確認書類について】を確認願います。 | | | | | | | | |
| 表面 | | | | | | | | |
| 「氏名 本人 次郎 Y岐OC4COHOCH4 備考 | | | | | | | | |

裏面へ続く

本件に関するお問い合わせ窓口

お客さま情報確認センター 0120-711-198

受付時間 平日9:00~17:00(但し、銀行休業日を除きます。)



| | まります。 | t)。 議決権割合です。 本店所在地をご記入ください。 | | 実質的支配者さまの本ノ | ▲確認書類の写し 貼付欄 | |
|------------------|---|---|---|---|---|-------------------------------|
| 1 | 実質的支配者さまが「国・地方公共団体・上場企業およびそれらの子会社」でない場合は、イータージ⇒「重要なお知らせ」⇒「一覧をシート」で提出のお願い』の送付のお知らせ⇒「実質的支配者さまの判定について」を参照版 カートリング はいまい はんしょう 大田 西暦 | -見る」⇒『「お取引目的等確認 | | | 書類貼付欄 コピーは、重ならないように貼作 | 付をお願いいたします |
| 占 | | | | 面 | | 直 |
| | 〒 930-8637 | 「法人とのご関係」欄 は 以下の中から該当する 番号をご記入ください。 1.「議決権」または「配当の 分配割合」が50%超 | (氏名 本人 太郎 作所 東京都千代田区〇〇〇〇 | <u>РМСОФОСИСОНФ</u> | 備考 | |
| 実質的支配者さ | 国籍 | 2.「議決権」または「配当の 分配割合」が25%超3.出資・融資取引その他の関係を通じて、事業活 | 日 :::: | | (| |
| まり | お客さまが外国の重要な地位にある方」に該当するか否かくでご選択ください(ご本人さまのほかご家族を含みます)。 | 動に支配的な影響あり | | | , | |
| か 個 人 の | □ 該当する | 4.法人の代表者(上記1 ~3に該当する方がい ない場合に限ります) | 《日本国籍のお客さ | 確認書類のうちいずれか1点をご準 (ま) | 備し、本人確認書類貼付欄に貼付願いま | す 。 |
| の 場 合 | 国名 | 【1と2の場合 保有形態の該当番号を記入 し、比率がわかる場合に | | 運転経歴証明書(2012年4月1日以降 0本人確認書類につきましては、表面 | ቆ交付のもの) ③住民基本台帳カード ○・裏面のコピーを貼付願います。 | |
| | 具体的な地位・ 役職名 (家族の場合) □ 04.元 第20 □ 05.配偶省の文母 □ 06.配偶者の子 | は()にご記入ください。 | | ⑤介護保険被保険者証 人確認書類につきましては、住所、氏・ | 名、生年月日が記載されている部分のコ | ピーを貼付願います。 |
| 2 月 | フリガナ スミス ジョン 在留カードまたは 特別永住者証明書の 氏名欄の通りに ご記入をお願いします 生年 西暦 月日 1961 年 ○ 月 ○日 | 別掲② (1)現在、外国において 以下の重要な地位の いずれかにある方 | に「QRコードの ⑥住民票 ⑦印鑑 ◆上記⑥、⑦の本 | ®」の表示がある場合は、判別できない 証明書 人確認書類につきましては、発行後 | コピーに「保険者番号」及び「被保険者記いよう黒く塗りつぶしをお願いいたしまる。 6か月以内。原本、コピーのいずれかを、 判別できないよう黒く塗りつぶしをお | ます。 |
| 実質的 | 年 300 0007 富山県富山市〇〇通り1-〇-〇 | A. 国家元首 B. 日本における内閣総 理大臣、国務大臣(外 変大臣、はなみ十年 | 3 《日本国籍以外のお ⑧在留カード ⑨物 | 客さま》 | | 199(0.0.7.6.0.8.7.8 |
| 支 配 | 国籍 **該当にチェック 日本以外(国名: 米国) 日本以外の場合はアルファベット氏名をご記入くださん SMITH JOHN 法人との 番号を記入 (回記の1~2 の場合) (回記の3の場合) | 務 大臣・法 務 大 臣 等)、副 大臣 に相当 する職 C. 日本における衆議院 | (補足事項// ご提出期限までに | 二本人確認書類の有効期限が到来する 介護保険被保険者証の原本は貼付し | る場合は、更新後の本人確認書類の貼付 けないでください。 | をお願いいたします。 |
| 者さ | 法人との | 議長、衆議院副議長、 参議院議長、参議院 | 4 | | | |
| ま が | お客さまが外国の重要な地位にある方」に該当するか否かくでご選択ください(ご本人さまのばかご家族を含みます)。 | 副議長に相当する職 D. 日本における最高裁 | STEP 6 法人確認書類 | | | |
| 個人 | (注) 外国の重要な地位にある方については、 | 判所の裁判官に相当 する職 | ───────────────────────────────────── | 全部証明書(発行後6か月) | | |
| で 場 合 | 国名 米国 続柄 (家族の場合) (家族の場合) (家族の場合) (の6.配偶者の子) | ∃する概 | ⇒履歴事項全部証明 STEP 7 記入・必要書類の | 月書、法人税申告書における別ま ひ点検 | 会社の判定に関する明細書)。 ミニについては、貼付せずに、返信 人確認書類のご確認をお願いしま | 用封筒に同封願います。 |
| 3人目 | フリガナ ウー ワ 在留カードまたは 特別永住者証明書の 生年 西暦 | F. 日本における統合幕僚 長、統合幕僚副長、 陸上幕僚長、陸上幕 | ご提出いただきたい | 確認シートの記入 | 法人確認書類 | 本人確認書類 |
| 自 | ┃ 氏名 胡 和 ┃氏名欄の通りに ┃ 月日 1961 年 ○ 月 ○ 日 | 僚副長、海上幕僚長、 海上幕僚副長、航空 | 書類一覧 | STEP1 ~ 3 STEP5 | 履歴事項全部証明書法人税申告書別表二 | 取引担当者 (STEP 4) (STEP 5) |
| 実 | 〒 930-8637 富山県富山市〇〇通り1-〇-〇 | 幕僚長、航空幕僚副 長に相当する職 G. 中央銀行の役員 | 株式会社・有限会社・合名会社・ 合資会社・合同会社・投資法人 のお客さま 法人登記されている | 0 0 | 0 0 | 0 0 |
| 的支 | 国籍 日本以外の場合はアルファベット氏名をご記入ください *該当にチェック 日本以外(国名: 中国) | H. 予算について国会の 議決を経るか、承認 を受けなければならな | 上記以外のお客さま 例えば、一般財団法人、医療法人等 | 0 0 | O A | 0 0 |
| 実質的支配者さまが個 | 法人との 2 (MED) 1~2 直接 (30)% (MED) 3の場合) で関係側回り 2 間接 (30)% 具体的関係 | い法人(国営企業等) の役員 (2) 過去に上記(1)A~ | 認可地縁団体のお客さま 市役所等の地縁台帳に登録されている団体 | 0 0 | O _* - | 0 0 |
| まが | お客さまが「外国の重要な地位にある方」に該当するか否かくでご選択ください(ご本人さまのほかご家族を含みます)。 | Hのいずれかの地位 にあった方 | 任意団体のお客さま 例えば、同窓会、親睦会等 | ○ - | - - | |
| 個人 | □ 該当する → 該当しない (注)外国の重要な地位にある方については、 別題② をご確認ください。 ※該当する場合は、国名、具体的な地位、役職名をご記入ください。 | (3)上記(1)A~H、(2) のいずれかに該当す | | 一: 不要 | | 後が6か月以内)を添付してください。 |
| へ の 場 合 | 国名 | る方の配偶者(配偶 者には事実婚を含み ます)、父母、子、兄 | STEP 8 ご記入いただい | | | |
| | 役職名 | 弟姉妹、配偶者の父 母、配偶者の子 | 確認内容は以上と | <u></u> | 対筒に入れ、ご提出期限まで(| こ投函願います。 |

●実質的支配者さまの判定につきましては、当行ホームページ⇒「重要なお知らせ」⇒「一覧を見る」⇒『「お取引目的等確認 シート」ご提出のお願い』の送付のお知らせ⇒「実質的支配者さまの判定について」を参照願います。 フリガナ 記入の必要はございません 氏名 〇〇県 年 月 **=** 000-0000 住所 〇〇県〇〇市〇町1-1-1 実質的· 本以外の場合はアルファベット氏名をご記入ください □日本 記入の必要はございません 記入の必要はございません 支配者 □ 日本以外(国名: (別海) 1~2 直接 (60)% (創設)3の場合 記入の必要はございません 法人との)% 具体的関係 ご関係 別掲0 保有形態 間接 まが国 お客さまが「外国の重要な地位にある方」に該当するか否かくでご選択ください(ご本人さまのほかご家族を含みます)。 □該当する □該当しない 記入の必要はございません 役職名をご記入ください。 [は、別掲2] をご確認ください。 ■八1 副個型 ■八2 公国 ■八2 子 地方公共団体の 記入の必要はございません 記入の必要はございません。 (家族の場合) 具体的な地位・記入の必要はございません □ 06.配偶者の子 役職名 フリガナ 西暦 生年 氏名 月日 場 月 缶 Я 合 住所 日本以外の場合はアルファベット氏名をご記入ください □日本 国籍 □ 日本以外(国名: (別掲**0** 1~2 直接)% (別語03の場合) 法人との)% 具体的関係 ご関係 別掲0 保有形態 間接 お客さまが「外国の重要な地位にある方」に該当するか否かくでご選択ください(ご本人さまのほかご家族を含みます)。 (注) 外国の重要な地位にある方については、<mark>別掲2</mark> をご確認ください。 □ 該当する □ 該当しない ※該当する場合は、国名、具体的な地位、役職名をご記入ください。 □ 01.配偶者 □ 02.父母 □ 03.子 国名 □ 04.兄弟姉妹 □ 05.配偶者の父母 (家族の場合) 具体的な地位・ □ 06.配偶者の子 役職名 フリガナ 西暦 生年 月日 氏名 月 住所 本以外の場合はアルファベット氏名をご記入ください □ 日本 □ 日本以外(国名: (別掲**0** 1~2 直接)% (別題1)3の場合) 法人との)% 具体的関係 ご関係別掲の 保有形態 間接 お客さまが「外国の重要な地位にある方」に該当するか否かくでご選択ください(ご本人さまのほかご家族を含みます)。 (注)外国の重要な地位にある方については、別掲2をご確認ください。 ■ 該当する ■ 該当しない ※該当する場合は、国名、具体的な地位、役職名をご記入ください。 □ 01.配偶者 □ 02.父母 □ 03.子 国名 □ 04.兄弟姉妹 □ 05.配偶者の父母

(家族の場合)

□ 06.配偶者の子

具体的な地位・

役職名

STEP 5 法人のお客さまの「実質的支配者(個人名)さま」をご記入ください(任意団体のお客さまのご記入は不要です)。 ●対象となる方全員についてご記入ください(取引担当者さまと同一の場合もご記入願います)。

●実質的支配者さまは、原則個人となります。別掲①の議決権割合は、直接および間接保有の議決権割合です。

●実質的支配者さまが「国・地方公共団体・上場企業およびそれらの子会社」の場合、その名称と本店所在地をご記入ください。 実質的支配者さまが「国・地方公共団体・上場企業およびそれらの子会社」でない場合は、個人名をご記入ください。

別掲❶

「法人とのご関係」欄 は 以下の中から該当する

番号をご記入ください。

1.「議決権」または「配当の 分配割合」が50%超

2.「議決権」または「配当の

3.出資・融資取引その他

4.法人の代表者(上記1

1と2の場合 保有形態の該当番号を記入 し、比率がわかる場合に は()にご記入ください。

別掲2

(1) 現在、外国において

以下の重要な地位の

等)、副大臣に相当

いずれかにある方

B. 日本における内閣総 理大臣、国務大臣(外 務大臣・法務大臣

C. 日本における衆議院

D. 日本における最高裁

E. 日本における特命全

F. 日本における統合幕僚

長、統合幕僚副長、

僚副長、海上幕僚長、 海上幕僚副長、航空 幕僚長、航空幕僚副 長に相当する職

陸上幕僚長、陸上幕

議決を経るか、承認

を受けなければならな い法人(国営企業等)

(2)過去に上記(1)A~ Hのいずれかの地位

(3)上記(1)A~H、(2)

母、配偶者の子

のいずれかに該当す る方の配偶者 (配偶

者には事実婚を含み ます)、父母、子、兄弟姉妹、配偶者の父

当する職

G. 中央銀行の役員 H. 予算について国会の

議長、衆議院副議長、

参議院議長、参議院 副議長に相当する職

判所の裁判官に相当

権大使、特命全権公

使、特派大使、政府

代表、全権委員に相

A. 国家元首

する職

~3に該当する方がい ない場合に限ります)

の関係を通じて、事業活 動に支配的な影響あり

分配割合」が25%超

| | 本人確認書類貼付欄 |
|-------------|---|
| | 質的支配者さまが複数の場合、本人確認書類のコピーは、重ならないように貼付をお願いいたします 「紙の印刷部分が隠れても問題はございません)。 |
| | 表面。 |
| | (成之 本人 太郎 Y或 JO単C CAC OH 中 (下所 本京都千REECOCOCO) 備 考 |
| 1 人 目 | 実質的支配者さまが、国・地方公共団体の場合は、本人確認書類の貼付は必要ございません。 |
| | |
| 2 人目 | 【本人確認書類について】 以下に記載の本人確認書類のうちいずれか1点をご準備し、本人確認書類貼付欄に貼付願います。 《日本国籍のお客さま》 ①運転免許証 ②運転経歴証明書(2012年4月1日以降交付のもの) ③住民基本台帳カード |
| Î | ●上記①、②、③の本人確認書類につきましては、表面・裏面のコピーを貼付願います。 《各種健康保険証 ⑤介護保険被保険者証 ●上記②、⑤の本人確認書類につきましては、住所、氏名、生年月日が記載されている部分のコピーを貼付願います。 ●各種健康保険証のコピーや介護保険被保険者証のコピーに「保険者番号」及び「被保険者証の記号・番号」ならびに「QRコード◎」の表示がある場合は、判別できないよう黒く塗りつぶしをお願いいたします。 |
| 3 | ⑥住民票 ⑦印鑑証明書 ●上記⑥、⑦の本人確認書類につきましては、発行後、6か月以内。原本、コピーのいずれかを貼付願います。 ●住民票に「本籍」や「個人番号」の記載がある場合は、判別できないよう黒く塗りつぶしをお願いいたします。 《日本国籍以外のお客さま》 |
| 入 目 | ⑧在留カード ⑨特別永住者証明書 ◆上記⑧、⑨の本人確認書類につきましては、表面・裏面のコピーを貼付願います。 《補足事項》 ◆ご提出期限までに本人確認書類の有効期限が到来する場合は、更新後の本人確認書類の貼付をお願いいたします。 ◆各種健康保険証、介護保険被保険者証の原本は貼付けないでください。 |

STEP 6 法人確認書類

- →履歴事項全部証明書(発行後6か月以内)
- →法人税申告書における別表二(同族会社の判定に関する明細書)の写し
- ⇒履歴事項全部証明書、法人税申告書における別表二については、貼付せずに、返信用封筒に同封願います。

STEP 7 記入・必要書類の点検

次の表で確認シートのご記入・本人確認書類・法人確認書類のご確認をお願いします。

| ご提出いただきたい | 確認シートの記入 | | 法人確認書類 | | 本人確認書類 | |
|--|-----------|-------|-----------|-------------|-------------------|-------------------|
| 書類一覧 | STEP1 ~ 3 | STEP5 | 履歴事項全部証明書 | 法人税申告書別表二 | 取引担当者 (STEP 4) | 実質的支配者 (STEP5) |
| 株式会社・有限会社・合名会社・ 合資会社・合同会社・投資法人 のお客さま | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 |
| 法人登記されている 上記以外のお客さま 例えば、一般財団法人、医療法人等 | 0 | 0 | 0 | \triangle | 0 | 0 |
| 認可地縁団体のお客さま 市役所等の地縁台帳に登録されている団体 | 0 | 0 | 0* | _ | 0 | 0 |
| 任意団体のお客さま 例えば、同窓会、親睦会等 | | _ | _ | _ | | _ |

○: 必要 △: 作成されている場合 -: 不要

※地縁団体台帳(発行後が6か月以内)を添付してください。

STEP 8 ご記入いただいた内容に誤りがないことを、ご確認ください。

確認内容は以上となります。同封の返信用封筒に入れ、ご提出期限までに投函願います。

| 実 |
|-----------|
| ᄉ |
| 啠 |
| 質 |
| 的 |
| 끅 |
| 文 |
| 文配型 |
| 四С |
| = |
| 白 |
| + |
| ż |
| # |
| 0 |
| が |
| " |
| Н |
| 場 |
| 琌 |
| |
| Œ |
| 446 |
| 企業 |
| M |
| Ų, |
| 惿 |
| -9. |
| の場合 |
| Н |
| |

STEP 5 法人のお客さまの「実質的支配者(個人名)さま」をご記入ください(任意団体のお客さまのご記入は不要です)。 ●対象となる方全員についてご記入ください(取引担当者さまと同一の場合もご記入願います)。 ●実質的支配者さまは、原則個人となります。別掲①の議決権割合は、直接および間接保有の議決権割合です。 ●実質的支配者さまが「国・地方公共団体・上場企業およびそれらの子会社」の場合、その名称と本店所在地をご記入ください。

実質的支配者さまが「国・地方公共団体・上場企業およびそれらの子会社」でない場合は、個人名をご記入ください。

●実質的支配者さまの判定につきましては、当行ホームページ⇒「重要なお知らせ」⇒「一覧を見る」⇒『「お取引目的等確認 シート」ご提出のお願い』の送付のお知らせ⇒「実質的支配者さまの判定について」を参照願います。

| 1 | フリガナ | ○ ○ カブシキガイシャ | 生年 西暦 | | | | | |
|-------------|---|---|--|--|--|--|--|--|
| 自 | 氏名 | 〇〇株式会社 | 月日 1961 年 ○ 月 ○日 | | | | | |
| | | ∓ 000−0000 | | | | | | |
| | 住所 | 〇〇県〇〇市〇町1-1-1 | | | | | | |
| | 国籍 ※該当にチェック | □ 日本 記入の必要はございません □ 日本以外(国名:) □ 日本以外の場合はアルファベット氏名をご記入ください | | | | | | |
| | 法人との ご関係 周題 0 | Table 1 (MED) 1~2 | (國語 ① 3の場合 具体的関係 | | | | | |
| 1 | | 国の重要な地位にある方」に該当するか否かくでご選択ください(ご本人さまのほかご家族を含みます)。 | | | | | | |
| | □該当する □該当しない 記入の必要はございません ては、 ③182 をご確認ください。 ここ、 2000 でででででいる。 ここ、 2000 ででででいる。 ここ、 2000 では、 3000 でででいる。 ここ、 2000 では、 3000 では、 | | | | | | | |
| | 国名 | 続柄。記 | ↑ ★ プロング □ ロロン子 入の必要はございません st | | | | | |
| | 具体的な地位・ 役職名 | 記入の必要はございません(家族の場合) | 06.配偶者の子 | | | | | |
| | フリガナ | | 生年一西暦 | | | | | |
| ┪ | 氏名 | | 月日 年 月 日 | | | | | |
| | 住所 | 〒 | | | | | | |
| | 国籍 ※該当にチェック | 日本以外(国名: | の場合はアルファベット氏名をご記入ください | | | | | |
| | 法人との ご関係 別題① | | (國語) 3の場合) 具体的関係 | | | | | |
| | お客さまが「外 | 国の重要な地位にある方」に該当するか否か√でご選択くだ | さい(ご本人さまのほかご家族を含みます)。 | | | | | |
| | □該当する | □ 該当しない (注) 外国の重要な地位にある方に ※該当する場合は、国名、具体的な | ついては、 別掲② をご確認ください。 は地位、役職名をご記入ください。 | | | | | |
| | 国名 | 続 | 01.配偶者 □ 02.父母 □ 03.子 04.兄弟姉妹 □ 05.配偶者の父母 | | | | | |
| | 具体的な地位• 役職名 | (条) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大 | 06.配偶者の子 | | | | | |
| 2 | フリガナ | | 北 左 西暦 | | | | | |
| 3 人 目 | 氏名 | | 生年 ^{日 僧} 月日 年 月 日 | | | | | |
| | 住所 | 〒 | | | | | | |
| | 国籍 ※該当にチェック | 日本以外(国名: | の場合はアルファベット氏名をご記入ください | | | | | |
| | 法人との ご関係側題1 | 個別 | (國語 0 3の場合) 具体的関係 | | | | | |
| | お客さまが外 | 国の重要な地位にある方」に該当するか否か√でご選択くだ | さい(ご本人さまのほかご家族を含みます)。 | | | | | |
| | □該当する | □ 該当しない (注) 外国の重要な地位にある方に ※該当する場合は、国名、具体的な | ついては、 別局② をご確認ください。 ☆地位、役職名をご記入ください。 | | | | | |
| | 国名 | | 01.配偶者 □ 02.父母 □ 03.子 04.兄弟姉妹 □ 05.配偶者の父母 | | | | | |
| | 具体的な地位• 役職名 | (家族の場合) 一 | 06.配偶者の子 | | | | | |

別掲❶ 「法人とのご関係」欄 は 以下の中から該当する 番号をご記入ください。 1.「議決権」または「配当の 分配割合」が50%超 2.「議決権」または「配当の 分配割合」が25%超 3.出資・融資取引その他 の関係を通じて、事業活 動に支配的な影響あり 4,法人の代表者(上記1 ~3に該当する方がい ない場合に限ります) 1と2の場合 保有形態の該当番号を記入 し、比率がわかる場合に は()にご記入ください。 別掲❷ (1) 現在、外国において

- 以下の重要な地位の いずれかにある方
- A. 国家元首
- B. 日本における内閣総 理大臣、国務大臣(外務大臣・法務大臣 等)、副大臣に相当 する職
- C. 日本における衆議院 議長、衆議院副議長、 参議院議長、参議院 副議長に相当する職
- D. 日本における最高裁 判所の裁判官に相当 する職
- E. 日本における特命全 権大使、特命全権公 使、特派大使、政府 代表、全権委員に相 当する職
- F. 日本における統合幕僚 長、統合幕僚副長、 陸上幕僚長、陸上幕 僚副長、海上幕僚長、 海上幕僚副長、航空 幕僚長、航空幕僚副 長に相当する職
- G. 中央銀行の役員
- H. 予算について国会の 議決を経るか、承認 を受けなければならな い法人(国営企業等) の役員
- (2) 過去に上記 (1)A~ Hのいずれかの地位 にあった方
- (3)上記(1)A~H、(2) のいずれかに該当す る方の配偶者(配偶 者には事実婚を含み ます)、父母、子、兄弟姉妹、配偶者の父 母、配偶者の子

| | 実質的支配者さまの本人 | 確認書類の写し 貼付欄 |
|--|--|---|
| | 本人確認書が複数の場合、本人確認書類のコリックである。 で複数の場合、本人確認書類のコリックである。 | 美類貼付欄 ピーは、重ならないように貼付をお願いいたします |
| | 表面 | 裏面 |
| (氏名) 本人 太郎 (下州 米京都千代巨区(XXXXX) 1 | 実質的支配者さま | が、上場企業の場合は、けは必要ございません |
| 日 | | () |
| 2 八運転免許証 ◆上記①、②、 ④各種健康保験 ◆上記②、⑤の ◆各種健康保験 | 人確認書類のうちいずれか1点をご準備 客さま》 ②運転経歴証明書(2012年4月1日以降3 ③の本人確認書類につきましては、表面・ 証 ⑤介護保険被保険者証)本人確認書類につきましては、住所、氏名 険証のコピーや介護保険被保険者証のコ | で付のもの) ③住民基本台帳カード |
| ●住民票に「Z 《日本国籍以外 ⑧在留カード ●上記®、⑨6 《補足事項》 ◆ご提出期限ま | の本人確認書類につきましては、発行後、6 新力や「個人番号」の記載がある場合は、半 のお客さま》 ・ | 場合は、更新後の本人確認書類の貼付をお願いいたします。 |

STEP 6 法人確認書類

- →履歴事項全部証明書(発行後6か月以内)
- └──>法人税申告書における別表二(同族会社の判定に関する明細書)の写し
- ⇒履歴事項全部証明書、法人税申告書における別表二については、貼付せずに、返信用封筒に同封願います。

STEP 7 記入・必要書類の点検

次の表で確認シートのご記入・本人確認書類・法人確認書類のご確認をお願いします。

| ご提出いただきたい | 確認シートの記入 | | 法人確認書類 | | 本人確認書類 | |
|--|-----------|---------|-----------|-------------|-------------------|--------------------|
| 書類一覧 | STEP1 ~ 3 | STEP5 | 履歴事項全部証明書 | 法人税申告書別表二 | 取引担当者 (STEP 4) | 実質的支配者 (STEP 5) |
| 株式会社・有限会社・合名会社・ 合資会社・合同会社・投資法人 のお客さま | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 |
| 法人登記されている 上記以外のお客さま 例えば、一般財団法人、医療法人等 | 0 | 0 | 0 | \triangle | 0 | 0 |
| 認可地縁団体のお客さま 市役所等の地縁台帳に登録されている団体 | | \circ | 0* | | \circ | 0 |
| 任意団体のお客さま 例えば、同窓会、親睦会等 | 0 | _ | _ | _ | 0 | _ |

○: 必要 △: 作成されている場合 -: 不要

※地縁団体台帳(発行後が6か月以内)を添付してください。

STEP 8 ご記入いただいた内容に誤りがないことを、ご確認ください。

確認内容は以上となります。同封の返信用封筒に入れ、ご提出期限までに投函願います。